

経済産業大臣

平沼 赳夫 様

東京電力の点検データ改ざん事件に関する申し入れ

若狭連帯行動ネットワーク

東京電力による原発の自主点検データ改ざん事件が8月29日に明らかにされ、原子力安全・保安院は翌日、電力会社および原子力関連会社に「原子力施設にかかる自主点検作業の適切性確保に関する総点検」を指示しました。

今回の事件では、東京電力による経営トップを含めた100名規模の悪質なデータ改ざんが暴かれただけでなく、規制当局である原子力安全・保安院が内部告発を受けながら2年間もそれを放置同然の状態にしたという問題点が明らかになりました。また、原発の運転管理に対する最高監督責任者である経済産業大臣が、公表前日の8月28日までそれを全く知らされなかったという無責任状態も暴露されました。にもかかわらず、原発検査制度が強化されるどころか、来年度から大幅に緩和されようとしているという問題も一挙に浮上してきました。

私たちは、今回のデータ改ざん事件は、経済性を失った原発を無理矢理動かすことから起きた必然的な結果であると考えています。JCO事故を引き起こした根本原因も、ウラン精製・再転換工程における経済性の追求でした。プルサーマルや六ヶ所再処理工場の運転は原発の経済性をますます失わせ、一層危険な運転を強いることとなります。13ヶ月を超える原発の長期連続運転の容認、定期検査の事業者による保安検査への大幅移行と維持基準・事故保全制度の導入は、原発の設備利用率を高めることによって、原発の経済性の悪化を食い止めようとするものであり、経済性追求のための原発の強行運転やコスト削減を一層助長します。私たちは、電力自由化の下でそれに一層拍車がかかり、日本での原発重大事故の危険が一挙に高まるのではないかと危惧しています。

ここに、以下の申し入れを行いますので、真摯に対応されるよう、お願い申し上げます。また、文書回答を頂ければ、有り難く存じます。

1. 東京電力のすべての原発を停止させ、自主点検作業だけでなく定期検査を含めて、検査記録を生データや現品と照合し、不正の有無をチェックするよう、東京電力に指示して下さい。原子力安全・保安院だけでなく、原発推進に批判的な者を含めた第三者のチェック機関でそれを監査するように指示して下さい。また、この事件での経済産業省の責任を明確にして下さい。
2. 内閣府の原子力安全委員会を抜本的に拡充し、原子力安全・保安院の行う安全規制をダブルチェックする体制を抜本的に強化するよう、小泉首相へ勧告して下さい。
3. 「ひび割れたままの運転を容認する検査制度」（維持基準の導入や事後保全制度）の来年度導入をやめて下さい。原発の定期検査間隔を18ヶ月化など延長することをやめ、徹底した定期検査や自主検査を行うよう、原発の検査・報告・監査制度を抜本的に強化して下さい。
4. プルサーマル計画を中止し、六ヶ所再処理工場の建設およびウラン試験の実施を中止して下さい。
5. 原発の40年の運転年数発電単価は5.9円/kWhで「他の電源と比べて遜色ない」との主張を撤回し、経済性のない危険な原発の運転を止め、原発・核燃料サイクル政策を抜本的に転換して下さい。

以上

原子力安全・保安院長

佐々木 直彦 様

東京電力の点検データ改ざん事件に関する申し入れ

若狭連帯行動ネットワーク

(

貴職は、東京電力による原発の自主点検データ改ざん事件を8月29日に公表し、電力会社および原子力関連会社に「原子力施設にかかる自主点検作業の適切性確保に関する総点検」を指示されました。

今回の事件では、東京電力による経営トップを含めた100名規模の悪質なデータ改ざんが暴かれただけでなく、規制当局である原子力安全・保安院が内部告発を受けながら、通産省時代を含めて2年間もそれを放置同然の状態にしたという問題点が明らかになりました。また、原発の運転管理に対する最高監督責任者である経済産業大臣が、公表前日の8月28日までそれを全く知らされなかったという無責任状態も暴露されました。にもかかわらず、原発検査制度が強化されるどころか、来年度から大幅に緩和されようとしているという問題も一挙に浮上してきました。

私たちは、今回のデータ改ざん事件は、経済性を失った原発を無理矢理動かすことから起きた必然的な結果であると考えています。JCO事故を引き起こした根本原因も、ウラン精製・再転換工程における経済性の追求でした。プルサーマルや六ヶ所再処理工場の運転は原発の経済性をますます失わせ、一層危険な運転を強いることになります。13ヶ月を超える原発の長期連続運転の容認、定期検査の事業者による保安検査への大幅移行と維持基準・事故保全制度の導入は、原発の設備利用率を高めることによって、原発の経済性の悪化を食い止めようとするものであり、経済性追求のための原発の強行運転やコスト削減を一層助長します。私たちは、電力自由化の下でそれに一層拍車がかかり、日本での原発重大事故の危険が一挙に高まるのではないかと危惧しています。

ここに、以下の申し入れを行いますので、真摯に対応されるよう、お願い申し上げます。また、文書回答を頂ければ、有り難く存じます。

1. 東京電力のすべての原発を停止させ、自主点検作業だけでなく定期検査を含めて、検査記録を生データや現品と照合し、不正の有無をチェックするよう、東京電力に指示して下さい。
2. この事件での原子力安全・保安院の責任を明確にして下さい。とくに、東京電力が非協力的になることがわかっていながら2年間放置した責任、GEIIの検査記録からひび割れている蓋然性が高いことを知りながら運転継続を認めた責任、「原子力安全文化」が最大の原発推進電力会社である東京電力内部から崩壊していたにもかかわらず是正できなかった責任を明確にして下さい。
3. 内閣府の原子力安全委員会を抜本的に拡充し、原子力安全・保安院の行う安全規制をダブルチェックする体制を抜本的に強化するよう、小泉首相へ勧告して下さい。
4. 「ひび割れたままの運転を容認する検査制度」（維持基準の導入や事後保全制度）の来年度導入をやめて下さい。原発の定期検査間隔を18ヶ月化など延長することをやめ、徹底した定期検査や自主検査を行うよう、原発の検査・報告・監査制度を抜本的に強化して下さい。

以上

原子力安全委員会委員長

松浦祥次郎 様

東京電力の点検データ改ざん事件に関する申し入れ

若狭連帯行動ネットワーク

東京電力による原発の自主点検データ改ざん事件が8月29日に明らかにされ、原子力安全・保安院は翌日、電力会社および原子力関連会社に「原子力施設にかかる自主点検作業の適切性確保に関する総点検」を指示しました。

今回の事件では、東京電力による経営トップを含めた100名規模の悪質なデータ改ざんが暴かれただけでなく、規制当局である原子力安全・保安院が内部告発を受けながら2年間もそれを放置同然の状態にしたという問題点が明らかになりました。また、原発の運転管理に対する最高監督責任者である経済産業大臣が、公表前日の8月28日までそれを全く知らされなかったという無責任状態も暴露されました。にもかかわらず、原発検査制度が強化されるどころか、来年度から大幅に緩和されようとしているという問題も一挙に浮上してきました。

私たちは、今回のデータ改ざん事件は、経済性を失った原発を無理矢理動かすことから起きた必然的な結果であると考えています。JCO事故を引き起こした根本原因も、ウラン精製・再転換工程における経済性の追求でした。プルサーマルや六ヶ所再処理工場の運転は原発の経済性をますます失わせ、一層危険な運転を強いることとなります。13ヶ月を超える原発の長期連続運転の容認、定期検査の事業者による保安検査への大幅移行と維持基準・事故保全制度の導入は、原発の設備利用率を高めることによって、原発の経済性の悪化を食い止めようとするものであり、経済性追求のための原発の強行運転やコスト削減を一層助長します。私たちは、電力自由化の下でそれに一層拍車がかかり、日本での原発重大事故の危険が一挙に高まるのではないかと危惧しています。

ここに、以下の申し入れを行いますので、真摯に対応されるよう、お願い申し上げます。また、文書回答を頂ければ、有り難く存じます。

1. 小泉首相に対し、東京電力のすべての原発を停止し、自主点検作業だけでなく定期検査を含めて、検査記録を生データや現品と照合し、不正の有無をチェックすべきであると勧告して下さい。
原子力安全・保安院によるチェックを原子力安全委員会としてもダブルチェックして下さい。
2. 原子力安全委員会を抜本的に拡充し、原子力安全・保安院の行う安全規制をダブルチェックする体制を抜本的に強化するよう、小泉首相へ勧告して下さい。
3. 「ひび割れたままの運転を容認する検査制度」（維持基準の導入や事後保全制度）の来年度導入をやめるよう原子力安全・保安院および小泉首相へ勧告して下さい。原発の定期検査間隔を18ヶ月化など延長することをやめ、徹底した定期検査や自主検査を行い、報告・監査制度を強化するよう、原子力安全・保安院に求めて下さい。

以上

原子力委員会

委員長 藤家 洋一 様

東京電力の点検データ改ざん事件に関する申し入れ

若狭連帯行動ネットワーク

東京電力による原発の自主点検データ改ざん事件が8月29日に明らかにされ、原子力安全・保安院は翌日、電力会社および原子力関連会社に「原子力施設にかかる自主点検作業の適切性確保に関する総点検」を指示しました。

今回の事件では、東京電力による経営トップを含めた100名規模の悪質なデータ改ざんが暴かれただけでなく、規制当局である原子力安全・保安院が内部告発を受けながら2年間もそれを放置同然の状態にしたという問題点が明らかになりました。また、原発の運転管理に対する最高監督責任者である経済産業大臣が、公表前日の8月28日までそれを全く知らされなかったという無責任状態も暴露されました。にもかかわらず、原発検査制度が強化されるどころか、来年度から大幅に緩和されようとしているという問題も一挙に浮上してきました。

私たちは、今回のデータ改ざん事件は、経済性を失った原発を無理矢理動かすことから起きた必然的な結果であると考えています。JCO事故を引き起こした根本原因も、ウラン精製・再転換工程における経済性の追求でした。プルサーマルや六ヶ所再処理工場の運転は原発の経済性をますます失わせ、一層危険な運転を強いることとなります。13ヶ月を超える原発の長期連続運転の容認、定期検査の事業者による保安検査への大幅移行と維持基準・事故保全制度の導入は、原発の設備利用率を高めることによって、原発の経済性の悪化を食い止めようとするものであり、経済性追求のための原発の強行運転やコスト削減を一層助長します。私たちは、電力自由化の下でそれに一層拍車がかかり、日本での原発重大事故の危険が一挙に高まるのではないかと危惧しています。

ここに、以下の申し入れを行いますので、真摯に対応されるよう、お願い申し上げます。また、文書回答を頂ければ、有り難く存じます。

1. 小泉首相に対し、東京電力のすべての原発を停止し、自主点検作業だけでなく定期検査を含めて、検査記録を生データや現品と照合し、不正の有無をチェックすべきであると勧告して下さい。
2. 内閣府の原子力安全委員会を抜本的に拡充し、原子力安全・保安院の行う安全規制をダブルチェックする体制を抜本的に強化するよう、小泉首相へ勧告して下さい。
3. 「ひび割れたままの運転を容認する検査制度」（維持基準の導入や事後保全制度）の来年度導入をやめるよう原子力安全・保安院および小泉首相へ勧告して下さい。原発の定期検査間隔を18ヶ月化など延長することをやめ、徹底した定期検査や自主検査を行い、報告・監査制度を強化するよう、原子力安全・保安院に求めて下さい。
4. プルサーマル計画を中止し、六ヶ所再処理工場の建設およびウラン試験の実施を中止して下さい。
5. 原発の40年の運転年数発電単価は5.9円/kWhで「他の電源と比べて遜色ない」との主張を撤回し、経済性のない危険な原発の運転を止め、原発・核燃料サイクル政策を抜本的に転換して下さい。

以上